

城里監査第 19 号
令和 7 年 8 月 20 日

城里町長 上遠野 修 様

監査委員 五十嵐 由美子

監査委員 阿久津 則 男

令和 6 年度城里町各会計歳入歳出決算等審査に係る意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度城里町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について意見書を提出する。

令和 6 年 度

城 里 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

城 里 町 監 査 委 員

令和6年度城里町各会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度城里町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度城里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度城里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度城里町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度各会計の証書類その他政令で定める書類
- (6) 令和6年度基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和7年7月29日（火）から令和7年8月1日（金）まで

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算については、予算現額及び決算額（収入支出済額）を収入支出諸票並びに指定金融機関の収入支出調書等現金出納に係る諸帳簿と照査し、各台帳等必要書類の内容を精査した結果、計数的に正確であり、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

1 決算額

区 分		歳入	歳出	差引額
一般会計		11,292,332,999 円	10,582,289,487 円	710,043,512 円
特別会計	国民健康保険特別会計(事業)	1,941,882,399 円	1,938,192,417 円	3,689,982 円
	国民健康保険特別会計(施設)	223,138,358 円	222,060,048 円	1,078,310 円
	後期高齢者医療特別会計	293,241,242 円	288,796,067 円	4,445,175 円
	介護保険特別会計(保険事業)	2,522,088,020 円	2,462,073,896 円	60,014,124 円
	介護保険特別会計(介護サービス事業)	9,474,484 円	9,156,861 円	317,623 円
合 計		16,282,157,502 円	15,502,568,776 円	779,588,726 円

2 決算収支

本年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は779,588,726円であり、この形式収支額から翌年度へ繰り越すための財源、一般会計178,899,930円、特別会計0円を控除した実質収支額は、600,688,796円の黒字となっている。

区 分		歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)
一般会計		11,292,332,999円	10,582,289,487円	710,043,512円	178,899,930円	531,143,582円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業)	1,941,882,399円	1,938,192,417円	3,689,982円	0円	3,689,982円
	国民健康保険特別会計 (施設)	223,138,358円	222,060,048円	1,078,310円	0円	1,078,310円
	後期高齢者医療特別会計	293,241,242円	288,796,067円	4,445,175円	0円	4,445,175円
	介護保険特別会計 (保険事業)	2,522,088,020円	2,462,073,896円	60,014,124円	0円	60,014,124円
	介護保険特別会計 (介護サービス事業)	9,474,484円	9,156,861円	317,623円	0円	317,623円
	小計	4,989,824,503円	4,920,279,289円	69,545,214円	0円	69,545,214円
合 計		16,282,157,502円	15,502,568,776円	779,588,726円	178,899,930円	600,688,796円

区 分		単年度収支 F(E-前年度E)	積 立 金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J(F+G+H-I)
一般会計		37,038,223円	248,716,619円	0円	242,809,000円	42,945,842円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業)	△10,377,408円	7,618,281円	0円	0円	△2,759,127円
	国民健康保険特別会計 (施設)	△472,044円	0円	0円	0円	△472,044円
	後期高齢者医療特別会計	3,701,032円	0円	0円	0円	3,701,032円
	介護保険特別会計 (保険事業)	△51,074,369円	14,723,000円	0円	19,116,000円	△55,467,369円
	介護保険特別会計 (介護サービス事業)	△1,837,801円	0円	0円	0円	△1,837,801円
	小計	△60,060,590円	22,341,281円	0円	19,116,000円	△56,835,309円
合 計		△23,022,367円	271,057,900円	0円	261,925,000円	△13,889,467円

3 歳入歳出の状況

(1) 一般会計

ア 歳入の状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
1. 町 税	1,960,949,000 円	2,089,668,111 円	1,977,194,227 円	3,690,747 円	108,783,137 円
2. 地 方 譲 与 税	155,719,000 円	154,790,000 円	154,790,000 円	0 円	0 円
3. 利子割交付金	700,000 円	778,000 円	778,000 円	0 円	0 円
4. 配当割交付金	9,400,000 円	15,677,000 円	15,677,000 円	0 円	0 円
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,100,000 円	21,763,000 円	21,763,000 円	0 円	0 円
6. 法人事業税交付金	26,700,000 円	29,553,000 円	29,553,000 円	0 円	0 円
7. 地方消費税交付金	385,100,000 円	424,733,000 円	424,733,000 円	0 円	0 円
8. ゴルフ場利用税交付金	61,400,000 円	56,202,877 円	56,202,877 円	0 円	0 円
9. 環境性能割交付金	12,200,000 円	16,887,000 円	16,887,000 円	0 円	0 円
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	850,000 円	903,000 円	903,000 円	0 円	0 円
11. 地方特例交付金	93,272,000 円	93,255,000 円	93,255,000 円	0 円	0 円
12. 地 方 交 付 税	3,968,952,000 円	4,042,505,000 円	4,042,505,000 円	0 円	0 円
13. 交通安全対策特別交付金	2,100,000 円	1,678,000 円	1,678,000 円	0 円	0 円
14. 分担金及び負担金	83,857,000 円	83,025,232 円	82,974,652 円	8,980 円	41,600 円
15. 使用料及び手数料	128,822,000 円	169,572,966 円	130,116,258 円	0 円	39,456,708 円
16. 国 庫 支 出 金	1,220,674,000 円	1,158,913,074 円	1,158,913,074 円	0 円	0 円
17. 県 支 出 金	601,879,000 円	578,204,220 円	578,204,220 円	0 円	0 円
18. 財 産 収 入	7,048,000 円	8,961,844 円	8,941,756 円	0 円	20,088 円
19. 寄 附 金	100,322,000 円	55,348,100 円	55,348,100 円	0 円	0 円
20. 繰 入 金	531,783,000 円	530,348,372 円	530,348,372 円	0 円	0 円
21. 繰 越 金	592,122,000 円	592,122,359 円	592,122,359 円	0 円	0 円
22. 諸 収 入	164,786,000 円	150,199,139 円	145,783,104 円	0 円	4,416,035 円
23. 町 債	1,796,462,000 円	1,173,662,000 円	1,173,662,000 円	0 円	0 円
合 計	11,916,197,000 円	11,448,750,294 円	11,292,332,999 円	3,699,727 円	152,717,568 円

イ 歳出の状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 議 会 費	103,838,000 円	102,292,629 円	0 円	1,545,371 円
2. 総 務 費	2,024,023,000 円	1,866,241,814 円	27,078,000 円	130,703,186 円
3. 民 生 費	3,141,064,000 円	2,837,863,589 円	182,886,000 円	120,314,411 円
4. 衛 生 費	806,010,000 円	725,549,248 円	7,049,000 円	73,411,752 円
5. 農林水産業費	593,936,000 円	557,854,503 円	0 円	36,081,497 円
6. 商 工 費	728,400,000 円	571,079,794 円	131,910,000 円	25,410,206 円
7. 土 木 費	2,009,618,000 円	1,637,200,342 円	303,627,930 円	68,789,728 円
8. 消 防 費	566,367,000 円	483,151,497 円	68,450,000 円	14,765,503 円
9. 教 育 費	1,147,823,000 円	1,007,332,895 円	82,225,000 円	58,265,105 円
10. 災 害 復 旧 費	6,000 円	0 円	0 円	6,000 円
11. 公 債 費	794,024,000 円	793,723,176 円	0 円	300,824 円
12. 予 備 費	1,088,000 円	0 円	0 円	1,088,000 円
合 計	11,916,197,000 円	10,582,289,487 円	803,225,930 円	530,681,583 円

(2) 特別会計

区 分		歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険 特別会計	事 業 勘 定	1,941,882,399 円	1,938,192,417 円	3,689,982 円	0 円	3,689,98 円 2
	施 設 勘 定	223,138,358 円	222,060,048 円	1,078,310 円	0 円	1,078,310 円
後期高齢者医療特別会計		293,241,242 円	288,796,067 円	4,445,175 円	0 円	4,445,175 円
介護保険 特別会計	保険事業勘定	2,522,088,020 円	2,462,073,896 円	60,014,124 円	0 円	60,014,124 円
	介護サービス 事業勘定	9,474,484 円	9,156,861 円	317,623 円	0 円	317,623 円
合 計		4,989,824,503 円	4,920,279,289 円	69,545,214 円	0 円	69,545,214 円

4 財政状況

(1) 財政指標

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
財 政 力 指 数	0.365	0.360	0.364
経 常 収 支 比 率	84.1%	90.6%	93.8%
公 債 費 負 担 比 率	9.8%	10.3%	9.9%

ア 財政力指数

地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要な一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示す財政力指数は、0.365 で前年度より 0.005 ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は 84.1%で、前年度より 6.5 ポイント低下している。

ウ 公債費負担比率

地方公共団体の一般財源総額に占める公債費の比率を示す公債費負担比率は、9.8%で前年度より 0.5 ポイント低下している。

(2) 町債・基金の現在高

ア 町債（元金）

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末
一 般 会 計	12,296,266,516 円	11,852,974,999 円	11,839,204,745 円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (施 設 勘 定)	144,279,174 円	173,719,454 円	199,209,734 円
計	12,440,545,690 円	12,026,694,453 円	12,038,414,479 円

町債（元金）の決算年度末現在高は、全体で前年度末現在高に比べ 413,851,237 円増加している。

イ 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,666,534,115 円	5,907,619 円	2,672,441,734 円
善 行 賞 基 金	1,308,909 円	303 円	1,309,212 円
公共施設等総合管理基金	970,845,348 円	△105,471,728 円	865,373,620 円
国民健康保険支払準備基金	968,316,083 円	7,618,281 円	975,934,364 円
ふるさと創生基金	4,650,275 円	△4,297,127 円	353,148 円
減 債 基 金	212,009,352 円	24,136,902 円	236,146,254 円
番場まつの福祉基金	10,000,000 円	0 円	10,000,000 円
公 共 施 設 整 備 基 金	641,640,083 円	△62,196,759 円	579,443,324 円
介護給付費準備基金	136,255,426 円	△4,393,000 円	131,862,426 円
生活環境整備基金	50,855,844 円	1,466 円	50,857,310 円
地域福祉振興基金	206,517,934 円	△1,961,887 円	204,556,047 円
ふるさと水と土保全基金	3,225,810 円	△499,473 円	2,726,337 円
ふるさと応援基金	79,455,582 円	14,618,649 円	94,074,231 円
森林環境譲与税基金	27,597,436 円	7,908,789 円	35,506,225 円
ア イ ジ ー 基 金	5,100,318 円	△4,997,213 円	103,105 円
黒 澤 止 幾 基 金	280,275 円	152 円	280,427 円
那珂川のほとり教育支援基金	17,540,183 円	△2,090,425 円	15,449,758 円
合 計	6,002,132,973 円	△125,715,451 円	5,876,417,522 円

歳入歳出財源の不均衡を調整するための財政調整基金については、前年度末現在高に比べ 5,907,619 円増加している。

積立基金全体では、決算年度末現在高が前年度末現在高に比べ 125,715,451 円減少している。

ウ 特定目的基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
奨 学 基 金	総額	49,351,687 円	△351,631 円	49,000,056 円
	貸付	27,669,800 円	△445,000 円	27,224,800 円
	現金	21,681,887 円	93,369 円	21,775,256 円
土地開発基金	総額	319,585,599 円	81,510 円	319,667,109 円
	土地	51,801,777 円	0 円	51,801,777 円
	現金	267,783,822 円	81,510 円	267,865,332 円
繁 殖 牛 導 入 事 業 基 金	総額	23,413,376 円	5,150 円	23,418,526 円
	貸付	13,652,640 円	79,000 円	13,731,640 円
	現金	9,760,736 円	△73,850 円	9,686,886 円
収 入 印 紙 等 購 入 基 金	総額	1,000,000 円	0 円	1,000,000 円
	印紙	701,650 円	146,200 円	847,850 円
	現金	298,350 円	△146,200 円	152,150 円
合 計		393,350,662 円	△264,971 円	393,085,691 円

① 奨学基金

前年度から繰り越された現金 21,681,887 円に、返還金 4,285,000 円及び運用益 8,369 円の増加、貸付金 4,200,000 円の減少により、決算年度末における現金現在高は 21,775,256 円となっている。

また、決算年度における新規採用奨学生は 2 人で、貸付現在高は 27,224,800 円となっている。

② 土地開発基金

前年度から繰り越された現金 267,783,822 円に、運用益 81,510 円の増加により、決算年度末における現金現在高は 267,865,332 円となっている。

また、決算年度末における土地保有面積は前年度に同じく 12,319.25 m²で、土地現在高も前年度に同じく 51,801,777 円となっている。

③ 繁殖牛導入事業基金

前年度から繰り越された現金 9,760,736 円に、返納金 3 頭分 1,500,000 円及び運用益 5,150 円の増加、貸付金 5 頭分 1,579,000 円の減少により、決算年度末における現金現在高は 9,686,886 円となっている。

また、決算年度末における貸付件数は、前年度末より 2 件増の 32 件で、貸付現在高は 13,731,640 円となっている。

④ 収入印紙等購入基金

前年度から繰り越された現金 298,350 円に、印紙等売り捌き額 4,118,500 円を加え、印紙等購入額 4,264,700 円の支出により、決算年度末における現金現在高は 152,150 円となっている。

また、本年度の売り捌き件数等は、印紙が 264 件、証紙が 426 件で決算年度末における印紙現在高は 847,850 円となっている。

第3 審査の意見

1 一般会計・特別会計

我が国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備等も33年ぶりに100兆円を超えるなど、企業部門が堅調さを維持しており、緩やかな基調回復が続いている。しかしながら、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追い付いていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続いている。

このような経済状況のもと、町村合併20周年を迎えた本町では、第2次城里町総合計画における後期基本計画を基本として、「人と自然が響きあい ともに輝く住みよいまち」を実現するための各種事業を中心として、様々な施策や政策課題に積極的に取り組まれたところである。

決算状況をみると、一般会計の歳入決算額は112億9,233万2,999円、歳出決算額は105億8,228万9,487円で、歳入歳出差引残額は7億1,004万3,512円となった。対前年度比では、歳入が7.1%の増、歳出が6.4%の増で、いずれも増となっている。

なお、この決算規模については、全額国庫財源による定額減税給付金事業をはじめ、道の駅移転整備事業、ななかいこども園新築事業等の大規模事業があったことから、歳入、歳出ともに平時より大きくなっている。

引き続き自主財源の確保と国県支出金等の活用を図るとともに、併せて既存事業の見直しを行い、計画的かつ効果的な事業運営に取り組まれない。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて減となった一方で、収入未済額については増となっている。

適切な債権管理及び徴収の成果は評価できるところであるが、1億5千万円を超える収入未済額が発生していることについては、引き続き納期内納付の促進による新規滞納者の増加抑制や積極的な滞納整理に取り組み、公平な町民負担と受益者負担の徹底が図られるよう望む。

次に、特別会計の歳入歳出差引額は3会計すべてにおいて黒字決算となっており、歳入決算額合計49億8,982万4,503円、歳出決算額合計49億2,027万9,289円で、歳入歳出差引残額6,954万5,214円となった。今後も特別会計の趣旨に基づき、更なる効果的な事業運営に取り組まれない。

今後、本町においても他の自治体同様、急速な少子高齢化や社会保障関係費用の

増大は例外ではなく、財政に及ぼす影響は計り知れない。このため、収納率の向上による自主財源の確保や国・県による財政措置を積極的に活用するとともに、各種政策課題に重点的かつ優先的に取り組みながら、事務事業の見直しや経費の節減、老朽化した公共施設等の長寿命化と総量縮減の考えを徹底し、継続することが不可欠である。

引き続き、国の地方財政対策の動向や国際情勢・社会情勢などを注視し、健全な財政構造を堅持しながら限りある財源の有効活用を図り、創意工夫をもって町民サービスの一層の充実と町民福祉の更なる向上に努められることを望む。

2 財政指標・財産

令和6年度決算においては、各会計とも実質収支が黒字となっており、健全性がうかがえるが、既存事業そのものの見直しを含めた検討を進め「最小の経費で最大の効果」が得られるように、財源の最適化に努められたい。

また、財産については、未利用財産の除却及び売却に加えて、借地の返還により経費の節減を図るとともに、有効に活用できるよう検討されたい。

3 基金運用状況

今後もリスク管理を徹底し、引き続き適正な運用に努められたい。